



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏

TEL (0776)-21-2500

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払(種類株式)開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,178	△0.1	△2,288	—	△3,220	—
21年3月期	11,185	△8.6	△747	—	△2,010	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△106 37	— —	△18.6	△0.5	△20.5
21年3月期	△64 14	— —	△12.1	△0.2	△6.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	437,005	16,810	3.8	343 05	8.32
21年3月期	442,499	17,900	4.0	379 61	9.70

(参考) 自己資本 22年3月期 16,809百万円 21年3月期 17,899百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
22年3月期	7,766 百万円	899 百万円	△57 百万円	21,927 百万円
21年3月期	△23,147	752	5,919	13,318

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	
23年3月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00	22.0	—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	5,300	△13.8	500	—	300	—	7 75	
通期	10,800	△3.4	900	—	600	—	15 50	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,800,000株 21年3月期 31,800,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 456,052株 21年3月期 453,818株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年3月期	10,937	0.2	△2,410	—	△3,328	—	△109	84
21年3月期	10,917	△8.6	△918	—	△2,002	—	△63	89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年3月期	436,646	16,230	3.7	324	58	8.07
21年3月期	442,230	17,429	3.9	364	60	9.50

(参考) 自己資本 22年3月期 16,230百万円 21年3月期 17,429百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,200	△13.7	500	—	300	—	7	75
通 期	10,600	△3.1	800	—	500	—	12	31

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)		
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
A種優先株式	—	—	—	—	0	05	0	05	0
21年3月期	—	—	—	—	0	05	0	05	0
22年3月期	—	—	9	50	9	50	19	00	114
23年3月期(予想)	—	—	9	50	9	50	19	00	114

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済を顧みますと、春頃から景気は着実に持ち直してきたものの、なお自律性は弱く、失業率も高水準に留まるなど、厳しい状況が続きました。また、持ち直しとはいうものの、主に輸出と経済対策に牽引されたものであり、生産活動水準はなお低く、設備や雇用に対する調整圧力が依然として残っている状況であると考えられます。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の経済におきましても、全般的に厳しい状況が続いたなか、ここにきて企業収益、個人消費で持ち直しの動きがみられるようになりました。ただ、個人消費は薄型テレビ、環境対応自動車等一部で持ち直しているものの、全体では弱い動きが続いております。一方、設備投資は平成21年度通期で製造業、非製造業とも減少見込みとなっており、雇用情勢も有効求人倍率が低水準で推移するなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような環境下、当行及び当行連結子会社等3社は「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益が回復基調に転じ増加したものの、利回低下に伴い貸出金利息収入が減少したこと等により、前期比6百万円減少の111億78百万円となりました。また、経常費用は引き続き経費の削減及び資金調達費用の圧縮に努めたものの、大口債務者の経営破綻等に伴い償却引当費用が大幅に増加したことを主因に前期比15億34百万円増加し134億67百万円となりました。

その結果、22億88百万円の経常損失となりました。

また、資産の更なる健全化を目的に、繰延税金資産を一部取り崩した結果、32億20百万円の当期純損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金

預金は、安定的な資金調達手段である定期性預金は増加したものの、流動性預金が減少したことを主因に、前期末比38億99百万円減少して期末残高は4,124億54百万円となりました。

② 貸出金

貸出金は、法人向け貸出金及び公的機関向け融資の減少により、前期末比152億13百万円減少して、期末残高は3,251億26百万円となりました。

③ 有価証券

有価証券は前期末比9億69百万円増加して、期末残高は856億39百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少と預金の減少幅が縮小したこと等を主因に前期比309億13百万円増加して、77億66百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前期比1億47百万円増加して、8億99百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期にA種優先株式の発行を行ったことなどから前期比59億77百万円減少し、△57百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比86億8百万円増加して、219億27百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当方針は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努め、年2回の継続かつ安定した配当実施をすることとしております。

しかしながら、当期末配当金につきましては、多額の損失計上となりましたので、普通株式は誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。またA種優先株式は定款及び発行要領の定めに従いまして、所定の1株当たり9.5円とさせていただきたいと存じます。

今後につきましても厳しい経営環境が予想されますが、営業基盤の拡充を図りながら一層の収益向上に努め、内部留保の充実による財務体質を強化することにより、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社 3 社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売等の取扱い）を行っております。

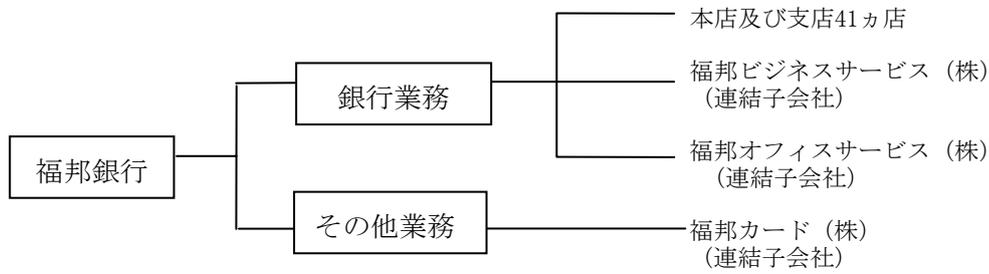
〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月に策定した経営強化計画に基づいた様々な施策に、現在積極的に取り組んでおります。その中で、経営改善の目標値として、収益性においてはコア業務純益ROAの向上、業務の効率性においては業務粗利益経費率の改善を掲げ、活動を進めてまいります。

① 収益性を示す指標 (単位：%)

	23/3期計画
コア業務純益ROA	0.40

※コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残

② 業務の効率性を示す指標 (単位：%)

	23/3期計画
業務粗利益経費率	64.80

※業務粗利益経費率＝（経費－機械化関連費用）／業務粗利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成21年3月に策定した経営強化計画に基づき、顧客基盤の拡充と収益基盤の安定化を図り、行員全員が全力を投入して地域社会の発展に必要不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努めてまいります。

【 目指す銀行像 】

お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行

【 基本方針 】

独自性とスピードによる経営強化

【 重点施策 】

- ① 収益力の強化
- ② 組織力の発揮
- ③ ガバナンス態勢の強化
- ④ 財務基盤の安定

(4) 会社の対処すべき課題

地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが当行にとっての重要課題であると考えております。また、中小規模事業者のお客様に対する円滑な資金供給や地域経済の活性化への貢献を通じて、地域社会の発展に必要不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努める必要があります。

当行グループは現在、経営強化計画に基づき以下の項目に取組み、健全な経営体質の構築に努めております。

①収益力の強化

- ・ お客様との接点強化と商品・サービス提供力の強化を通じて、全員営業の力による中小企業・個人取引の拡充を行い、収益力を向上させます。
- ・ 抜本的な見直しによる業務の効率化、ローコスト経営と収益管理を進め、収益体質の改善を目指します。

②組織力の発揮

- ・ 営業店・本部体制の再編を通じ、お客様との接点増加、相談・解決力の提供強化、意思決定のスピード向上、人材育成のための体制を整備するなど、組織力をより発揮できる仕組み作りを行うことで、全体最適を目指します。

③ガバナンス体制の強化

- ・ 企業価値の向上に向けてお客様からの信頼を担保していくためには、行内における法令遵守意識の徹底、経営の透明性確保、適正な相互牽制機能の発揮が極めて重要であるとの認識から、一層のコンプライアンスの強化、リスク管理の高度化、内部統制態勢の堅確化を進めます。

④財務基盤の安定化

事業基盤である福井県内の中小規模事業者のお客様向け貸出を一層推進することにより、トップライン収益を増強し、一方で信用リスク管理の徹底により与信コストを安定化させることで、ボトム収益を確保し、財務基盤の安定化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,348	21,957
コールローン及び買入手形	545	400
商品有価証券	0	—
金銭の信託	—	500
有価証券	84,669	85,639
貸出金	340,339	325,126
外国為替	379	438
その他資産	1,736	1,735
有形固定資産	5,366	5,458
建物	1,209	1,136
土地	3,795	3,730
リース資産	69	57
建設仮勘定	—	63
その他の有形固定資産	292	469
無形固定資産	247	337
ソフトウェア	62	168
のれん	0	0
リース資産	152	137
その他の無形固定資産	32	31
繰延税金資産	2,044	1,101
支払承諾見返	2,489	2,263
貸倒引当金	△ 8,666	△ 7,951
資産の部合計	442,499	437,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	416,354	412,454
外国為替	—	1
その他負債	3,357	3,023
賞与引当金	158	209
退職給付引当金	1,105	1,066
役員退職慰労引当金	226	232
睡眠預金払戻損失引当金	42	47
利息返還損失引当金	3	4
偶発損失引当金	64	128
再評価に係る繰延税金負債	797	763
支払承諾	2,489	2,263
負債の部合計	424,598	420,194
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	4,981	1,753
自己株式	△ 203	△ 204
株主資本合計	18,334	15,106
その他有価証券評価差額金	△ 1,363	824
土地再評価差額金	928	878
評価・換算差額等合計	△ 434	1,703
少数株主持分	1	1
純資産の部合計	17,900	16,810
負債及び純資産の部合計	442,499	437,005

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	11,185	11,178
資金運用収益	9,208	8,666
貸出金利息	8,118	7,670
有価証券利息配当金	1,034	961
コールローン利息及び買入手形利息	51	19
預け金利息	2	10
その他の受入利息	1	5
役務取引等収益	1,363	1,323
その他業務収益	416	531
その他経常収益	196	657
経常費用	11,932	13,467
資金調達費用	1,503	1,153
預金利息	1,490	1,140
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
その他の支払利息	11	12
役務取引等費用	962	914
その他業務費用	943	200
営業経費	6,614	6,531
その他経常費用	1,909	4,668
貸倒引当金繰入額	—	4,375
株式等売却損	395	60
株式等償却	1,042	50
その他の経常費用	471	180
経常損失(△)	△ 747	△ 2,288
特別利益	866	7
固定資産処分益	3	—
貸倒引当金戻入益	840	—
償却債権取立益	2	0
その他の特別利益	18	7
特別損失	542	161
固定資産処分損	18	4
減損損失	524	156
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純損失(△)	△ 424	△ 2,443
法人税、住民税及び事業税	38	33
法人税等調整額	1,547	743
法人税等合計	1,585	776
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 0	0
当期純損失(△)	△ 2,010	△ 3,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	7,300
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
前期末残高	3,256	6,256
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
前期末残高	6,979	4,981
当期変動額		
剰余金の配当	△ 78	△ 57
当期純損失(△)	△ 2,010	△ 3,220
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	△ 1,998	△ 3,227
当期末残高	4,981	1,753
自己株式		
前期末残高	△ 201	△ 203
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 0
当期変動額合計	△ 2	△ 0
当期末残高	△ 203	△ 204
株主資本合計		
前期末残高	14,334	18,334
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
剰余金の配当	△ 78	△ 57
当期純損失(△)	△ 2,010	△ 3,220
自己株式の取得	△ 2	△ 0
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	3,999	△ 3,227
当期末残高	18,334	15,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	△ 1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,413	2,188
当期変動額合計	△ 1,413	2,188
当期末残高	△ 1,363	824
土地再評価差額金		
前期末残高	1,019	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 90	△ 50
当期変動額合計	△ 90	△ 50
当期末残高	928	878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	△ 434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,503	2,137
当期変動額合計	△ 1,503	2,137
当期末残高	△ 434	1,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
少数株主持分		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 0	0
当期変動額合計	△ 0	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
前期末残高	15,405	17,900
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
剰余金の配当	△ 78	△ 57
当期純損失 (△)	△ 2,010	△ 3,220
自己株式の取得	△ 2	△ 0
土地再評価差額金の取崩	90	50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,504	2,138
当期変動額合計	2,495	△ 1,089
当期末残高	17,900	16,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 424	△ 2,443
減価償却費	198	360
減損損失	524	156
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減 (△)	△ 2,041	△ 714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 183	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19	△ 38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	5	5
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	40	63
資金運用収益	△ 9,208	△ 8,666
資金調達費用	1,503	1,153
有価証券関係損益 (△)	1,872	△ 778
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	14	4
貸出金の純増 (△) 減	△ 8,978	15,213
預金の純増減 (△)	△ 14,555	△ 3,899
コールローン等の純増 (△) 減	△ 104	145
コールマネー等の純増減 (△)	△ 501	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	160	△ 59
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	1
資金運用による収入	9,198	8,767
資金調達による支出	△ 1,253	△ 1,209
その他	611	△ 312
小計	△ 23,124	7,806
法人税等の支払額	△ 22	△ 39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,147	7,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 107,908	△ 100,733
有価証券の売却による収入	57,240	80,279
有価証券の償還による収入	50,684	22,519
金銭の信託の増加による支出	—	△ 500
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 281	△ 526
無形固定資産の取得による支出	△ 43	△ 138
有形固定資産の売却による収入	61	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,000	—
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 0
配当金の支払額	△ 78	△ 57
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,919	△ 57
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△ 16,475	8,608
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	13,318
現金及び現金同等物の期末残高	13,318	21,927

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

- ・福邦ビジネスサービス株式会社
- ・福邦オフィスサービス株式会社
- ・福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,685百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

1社5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は8百万円増加、繰延税金資産は3百万円減少、貸倒引当金は11百万円減少、その他有価証券評価差額金は5百万円増加しております。また、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ11百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,200 百万円、延滞債権額は 19,238 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 71 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 120 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 20,631 百万円であります。
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 9,253 百万円及び預け金 10 百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は 121 百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,451 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 29,556 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 1,920 百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
 4,159 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

66 百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は940百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、店舗移転廃止計画に基づく当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	営業用店舗	土地及び建物等	134
	13カ所	保証金	16
福井県内	遊休資産	土地	5
	1カ所		
合計			156

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	A種優先株式	57	9.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 22 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	21,957 百万円
預入期間が 3 ヶ月超 の定期預け金	△ 30 百万円
現金及び現金同等物	21,927 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、退職給付、デリバティブ取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>582</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,632</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,049</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 4</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,044百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,325百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	446	減価償却超過額	183	有価証券償却	983	税務上の繰越欠損金	2,161	その他	<u>582</u>	繰延税金資産小計	7,682	評価性引当額	<u>△5,632</u>	繰延税金資産合計	<u>2,049</u>	繰延税金負債		その他	△ 4	繰延税金負債合計	<u>△ 4</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,044百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>604</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,648</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,377</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,270</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 169</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,101百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,835百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	431	減価償却超過額	191	有価証券償却	781	税務上の繰越欠損金	1,805	その他	<u>604</u>	繰延税金資産小計	8,648	評価性引当額	<u>△7,377</u>	繰延税金資産合計	<u>1,270</u>	繰延税金負債		有価証券評価差額	△ 166	その他	△ 2	繰延税金負債合計	<u>△ 169</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,101百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,325百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	446																																																						
減価償却超過額	183																																																						
有価証券償却	983																																																						
税務上の繰越欠損金	2,161																																																						
その他	<u>582</u>																																																						
繰延税金資産小計	7,682																																																						
評価性引当額	<u>△5,632</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>2,049</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
その他	△ 4																																																						
繰延税金負債合計	<u>△ 4</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>2,044百万円</u>																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,835百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	431																																																						
減価償却超過額	191																																																						
有価証券償却	781																																																						
税務上の繰越欠損金	1,805																																																						
その他	<u>604</u>																																																						
繰延税金資産小計	8,648																																																						
評価性引当額	<u>△7,377</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,270</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
有価証券評価差額	△ 166																																																						
その他	△ 2																																																						
繰延税金負債合計	<u>△ 169</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>1,101百万円</u>																																																						

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出・有価証券投資等の銀行業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として一般顧客からの預金によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、内在するリスク量を把握・検討のうえ適正な水準にコントロールするために、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行っております。

当行の連結子会社の中に、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当行が保有する有価証券は、主として株式、債券、投資信託及び出資金等であり、純投資目的及び政策保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引であり、これらは信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の貸出業務に関する諸規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は各営業店のほか審査部により行われ、信用リスクに関する事項を審議する機関として審査会を設置しており、定期的に経営会議に報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、市場リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

1. 金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び要領において、リスク管理手法や手続等を詳細に明記しており、経営会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、シミュレーション分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会及び経営会議に報告しております。

2. 為替リスクの管理

当行の保有する有価証券の為替変動リスクについては、外貨建外国証券の運用・調達に係る為替の持ち高をスクウェアとし、為替変動リスクの回避に努めております。

3. 価格変動リスクの管理

当行の保有する有価証券の価格変動リスクについては、市場リスク管理方針に基づき行われております。このうち、証券国際部では、投資判断、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

また、当行で保有している株式の多くは、営業上及び資本政策上で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしております。

4. デリバティブ取引

当行の取引の管理は、証券国際部において、取引権限、取組限度額等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制の下に取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、証券国際部において、適時に当行全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などを行い、またALMによって管理部署の管理手法等のモニタリングを行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、コールローン、金銭の信託、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	21,957	21,957	—
(2) 有価証券 その他有価証券	84,119	84,119	—
(3) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	325,126 △7,669		
	317,456	322,592	5,135
資産計	423,533	428,668	5,135
(1) 預金	412,454	413,104	650
負債計	412,454	413,104	650
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行者の信用リスクを考慮し、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（先物為替予約）、有価証券関連取引（債券先物、債券オプション、株価指数先物）であり、取引所の価格、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	519
② 出資金(*2)	1,000
合計	1,519

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
 (*2) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,920	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	15,291	13,752	18,634	12,511	18,163	3,222
貸出金(*)	63,507	55,187	42,729	30,949	30,460	52,420
合計	94,719	68,940	61,364	43,460	48,624	55,643

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない20,439百万円、期間の定めのないもの29,431百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	354,123	51,606	6,552	26	40	91
合計	354,123	51,606	6,552	26	40	91

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

また、期間の定めのないもの2,012百万円（要求払預金を除く。）は含めておりません。

(有価証券関係)

※、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	1,072	1,286	213	250	36
債券	67,830	67,221	△ 608	188	797
国債	36,677	36,433	△ 244	113	357
地方債	7,300	7,290	△ 9	24	34
社債	23,851	23,496	△ 354	50	405
その他	15,259	14,291	△ 968	92	1,060
外国証券	9,642	9,070	△ 572	1	573
合計	84,162	82,798	△ 1,363	530	1,894

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,505百万円（うち社債352百万円、株式423百万円、外国証券126百万円、その他603百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	59,463	507	973

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
社債	1,350
非上場株式（店頭売買株式を除く）	520

(注) 当連結会計年度における減損処理額は株式15百万円であります。

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	17,730	26,401	19,799	4,639
国債	11,707	9,040	11,328	4,357
地方債	377	2,587	4,325	—
社債	5,644	14,774	4,145	282
その他	425	9,782	1,591	2,298
合計	18,155	36,184	21,391	6,937

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	973	693	280
	債券	48,538	47,522	1,016
	国債	22,243	21,941	301
	地方債	4,996	4,886	109
	社債	21,299	20,694	604
	その他	7,489	7,162	326
	外国株式	6,365	6,208	156
	小計	57,002	55,378	1,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,033	1,048	△ 15
	債券	20,551	20,776	△ 225
	国債	8,270	8,430	△ 159
	地方債	1,426	1,431	△ 5
	社債	10,854	10,915	△ 60
	その他	7,051	7,443	△ 392
	外国株式	2,315	2,399	△ 84
	小計	28,636	29,269	△ 632
合計	85,639	84,648	990	

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,343	461	59
債券	75,427	477	55
国債	55,175	207	50
地方債	5,907	85	2
社債	14,343	185	2
その他	2,443	119	96
外国株式	991	6	27
合計	80,213	1,058	211

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は99百万円（うち社債49百万円、株式50百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

II 当連結会計年度（平成 22 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	500	-

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	
評価差額	△	1,363
その他有価証券	△	1,363
その他の金銭の信託		—
(+) 繰延税金資産		—
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△	1,363
(△) 少数株主持分相当額		—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金	△	1,363

II 当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	
評価差額		990
その他有価証券		990
その他の金銭の信託		—
(△) 繰延税金負債		166
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		824
(△) 少数株主持分相当額		—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		824

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	379.61	343.05
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 64.14	△ 106.37

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	17,900	16,810
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,001	6,058
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	0	57
うち少数株主持分	百万円	1	1
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	11,899	10,752
普通株式の期末株式数	千株	31,346	31,343

		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額			
当期純損失(△)	百万円	△ 2,010	△ 3,220
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	114
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	0	57
普通株式に係る当期純損失(△)	百万円	△ 2,010	△ 3,334
普通株式の期中平均株式数	千株	31,349	31,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		A種優先株式 (発行済株式数6百万株、引受先株式会社整理回収機構)	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、引受先株式会社整理回収機構)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,347	21,956
現金	5,651	6,036
預け金	7,695	15,920
コールローン	545	400
商品有価証券	0	—
商品国債	0	—
金銭の信託	—	500
有価証券	85,058	86,028
国債	36,433	30,514
地方債	7,290	6,422
社債	24,846	32,154
株式	2,195	2,396
その他の証券	14,291	14,541
貸出金	339,535	324,303
割引手形	9,553	8,811
手形貸付	29,072	28,295
証書貸付	273,262	257,343
当座貸越	27,646	29,852
外国為替	379	438
外国他店預け	379	438
その他資産	1,443	1,406
前払費用	5	7
未収収益	482	419
金融派生商品	44	7
その他の資産	911	972
有形固定資産	5,364	5,456
建物	1,209	1,136
土地	3,795	3,730
リース資産	67	56
建設仮勘定	—	63
その他の有形固定資産	292	469
無形固定資産	245	336
ソフトウェア	61	167
リース資産	152	137
その他の無形固定資産	32	30
繰延税金資産	2,041	1,097
支払承諾見返	2,489	2,263
貸倒引当金	△ 8,220	△ 7,540
資産の部合計	442,230	436,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	417,345	413,414
当座預金	10,915	11,492
普通預金	107,819	102,160
貯蓄預金	1,857	1,641
通知預金	1,268	542
定期預金	282,285	285,862
定期積金	10,086	8,912
その他の預金	3,112	2,802
外国為替	—	1
未払外国為替	—	1
その他負債	2,580	2,298
未払法人税等	38	49
未払費用	1,331	1,273
前受収益	342	310
従業員預り金	278	250
給付補てん備金	16	16
金融派生商品	40	8
リース債務	243	217
その他の負債	288	172
賞与引当金	150	200
退職給付引当金	1,105	1,066
役員退職慰労引当金	226	232
睡眠預金払戻損失引当金	42	47
偶発損失引当金	64	128
再評価に係る繰延税金負債	797	763
支払承諾	2,489	2,263
負債の部合計	424,800	420,416
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	4,510	1,174
利益準備金	874	886
その他利益剰余金	3,635	288
別途積立金	5,309	3,000
繰越利益剰余金	△ 1,673	△ 2,711
自己株式	△ 203	△ 204
株主資本合計	17,863	14,527
その他有価証券評価差額金	△ 1,363	824
土地再評価差額金	928	878
評価・換算差額等合計	△ 434	1,703
純資産の部合計	17,429	16,230
負債及び純資産の部合計	442,230	436,646

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	10,917	10,937
資金運用収益	9,173	8,634
貸出金利息	8,083	7,638
有価証券利息配当金	1,034	961
コールローン利息	51	19
預け金利息	2	10
その他の受入利息	1	5
役務取引等収益	1,132	1,118
受入為替手数料	417	383
その他の役務収益	714	734
その他業務収益	416	531
外国為替売買益	11	11
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	359	484
金融派生商品収益	44	35
その他経常収益	194	652
株式等売却益	106	573
金銭の信託運用益	0	8
その他の経常収益	87	69
経常費用	11,835	13,347
資金調達費用	1,501	1,151
預金利息	1,490	1,140
コールマネー利息	1	0
その他の支払利息	9	10
役務取引等費用	921	878
支払為替手数料	79	72
その他の役務費用	842	805
その他業務費用	943	200
国債等債券売却損	444	150
国債等債券償還損	19	—
国債等債券償却	478	49
営業経費	6,572	6,481
その他経常費用	1,896	4,636
貸倒引当金繰入額	—	4,352
貸出金償却	12	7
株式等売却損	395	60
株式等償却	1,042	50
その他の経常費用	446	165
経常損失(△)	△ 918	△ 2,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	1,023	6
固定資産処分益	3	—
貸倒引当金戻入益	1,000	—
償却債権取立益	2	0
その他の特別利益	16	6
特別損失	542	161
固定資産処分損	18	4
減損損失	524	156
その他の特別損失	0	0
税引前当期純損失(△)	△ 438	△ 2,565
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	1,544	743
法人税等合計	1,564	763
当期純損失(△)	△ 2,002	△ 3,328

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	7,300
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,256	6,256
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	6,256	6,256
資本剰余金合計		
前期末残高	3,256	6,256
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	859	874
当期変動額		
剰余金の配当	15	11
当期変動額合計	15	11
当期末残高	874	886
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,309	5,309
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 4,000	△ 2,309
当期変動額合計	△ 4,000	△ 2,309
当期末残高	5,309	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 3,667	△ 1,673
当期変動額		
剰余金の配当	△ 94	△ 68
別途積立金の取崩	4,000	2,309
当期純損失(△)	△ 2,002	△ 3,328
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	1,994	△ 1,037
当期末残高	△ 1,673	△ 2,711
利益剰余金合計		
前期末残高	6,500	4,510
当期変動額		
剰余金の配当	△ 78	△ 57
当期純損失(△)	△ 2,002	△ 3,328
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	△ 1,990	△ 3,335
当期末残高	4,510	1,174
自己株式		
前期末残高	△ 201	△ 203
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 0
当期変動額合計	△ 2	△ 0
当期末残高	△ 203	△ 204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,856	17,863
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
剰余金の配当	△ 78	△ 57
当期純損失 (△)	△ 2,002	△ 3,328
自己株式の取得	△ 2	△ 0
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	4,007	△ 3,336
当期末残高	17,863	14,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	△ 1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,413	2,188
当期変動額合計	△ 1,413	2,188
当期末残高	△ 1,363	824
土地再評価差額金		
前期末残高	1,019	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 90	△ 50
当期変動額合計	△ 90	△ 50
当期末残高	928	878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	△ 434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,503	2,137
当期変動額合計	△ 1,503	2,137
当期末残高	△ 434	1,703
純資産合計		
前期末残高	14,925	17,429
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
剰余金の配当	△ 78	△ 57
当期純損失 (△)	△ 2,002	△ 3,328
自己株式の取得	△ 2	△ 0
土地再評価差額金の取崩	90	50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,503	2,137
当期変動額合計	2,503	△ 1,198
当期末残高	17,429	16,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3 年～5 0 年

その他：2 年～2 0 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6,685 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(6) 会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は 8 百万円増加、繰延税金資産は 3 百万円減少、貸倒引当金は 10 百万円減少、その他有価証券評価差額金は 5 百万円増加しております。また、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ 10 百万円減少しております。

(7) 追加情報

（賃貸等不動産関係）

当事業年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額

389 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,145 百万円、延滞債権額は 18,778 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 71 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 120 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 20,116 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 9,253 百万円及び預け金 10 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 121 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,766 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 29,556 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,920 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

4,157 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

66 百万円

（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 940 百万円であります。

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

30 百万円

14. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、11 百万円であります

(損益計算書関係)

当事業年度において、店舗移転廃止計画に基づく営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 156 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗	土地及び建物等	134
	13 カ所	保証金	16
福井県内	遊休資産	土地	5
	1 カ所		
合計			156

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	389
関連会社株式	—
合計	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

役員の異動
(平成22年6月29日付)

(1) 新任取締役候補者

とう じょう さとし
東 條 敬 (前 預金保険機構財務部長)

たけ うち とし かず
武 内 仁 和 (現 審査部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 酒 井 悦 夫 (退任予定日 平成22年6月29日)

取 締 役 大久保 伸一 (退任予定日 平成22年6月29日)

(3) 新任監査役候補者

該当ございません。

(4) 退任予定監査役

該当ございません。

平成 22 年 3 月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成 22 年 3 月期決算の概要	1
II 平成 22 年 3 月期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	5
2. 業務純益【単体】	6
3. 損益状況【連結】	6
4. 利鞘（国内業務部門）【単体】	7
5. ROE【単体】	7
6. 有価証券関係損益【単体】	8
7. 有価証券の評価損益【単体】	8
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	9
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	10
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	11
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	11
4. 金融再生法開示債権【単体】	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	11
6. 業種別貸出状況等	12
①業種別貸出金【単体】	12
②消費者ローン残高【単体】	13
7. 預金・貸出金の状況	13
①預金・貸出金の残高【単体】	13
②個人・法人別預金残高【単体】	13
③預かり資産残高【単体】	13

I. 平成 22 年 3 月期決算の概要

1. ハイライト

○連結決算の損益は次の通りとなりました。

経常収益	11,178 百万円	(前期比 △ 6 百万円)
経常利益	△ 2,288 百万円	(前期比 △1,541 百万円)
当期純利益	△ 3,220 百万円	(前期比 △1,209 百万円)

○当行単体の損益は次の通りとなりました。

経常収益	10,937 百万円	(前期比 20 百万円)
コア業務純益	1,347 百万円	(前期比 △ 66 百万円)
経常利益	△ 2,410 百万円	(前期比 △1,491 百万円)
当期純利益	△ 3,328 百万円	(前期比 △1,326 百万円)

○自己資本比率は、連結で 8.32%、単体で 8.07%となり、連結ベースでは 21 年 3 月末比 1.38%低下しました。Tier 1 比率では、連結で 7.34%、単体で 7.08%となり、連結ベースでは 21 年 3 月末比 1.38%低下しました。

○金融再生法開示債権（単体）は、20,725 百万円となり、21 年 3 月末比 1,568 百万円増加しました。不良債権比率も 21 年 3 月末比 0.75%上昇し、6.32%となりました。

① 損益の概要

【連結】

(百万円)

	22 年 3 月期			21 年 3 月期
		21 年 3 月期比	増減率	
経常収益	11,178	△ 6	△ 0.1%	11,185
経常利益	△ 2,288	△ 1,541	—	△ 747
当期純利益	△ 3,220	△ 1,209	—	△ 2,010

【単体】

(百万円)

	22 年 3 月期			21 年 3 月期
		21 年 3 月期比	増減率	
経常収益	10,937	20	0.2%	10,917
コア業務純益	1,347	△ 66	△ 4.7%	1,414
経常利益	△ 2,410	△ 1,491	—	△ 918
当期純利益	△ 3,328	△ 1,326	—	△ 2,002

② 自己資本比率

	22 年 3 月末		21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
連結自己資本比率	8.32%	△ 1.38%	9.70%
T i e r 1 比率	7.34%	△ 1.38%	8.72%

	22 年 3 月末		21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
単体自己資本比率	8.07%	△ 1.43%	9.50%
T i e r 1 比率	7.08%	△ 1.44%	8.52%

③ 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	22 年 3 月末		21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
金融再生法開示債権	20,725	1,568	19,157
不良債権比率	6.32%	0.75%	5.57%

2. 当行単体の損益

- 経常収益は、貸出金利息収入が減少したものの、有価証券運用収益が増加した結果、前期比 20 百万円増加の 10,937 百万円となりました。
- 銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、預貸金利鞘の悪化により前期比 66 百万円減少し 1,347 百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の減少に加え、大口貸出先の経営破綻処理費用と予防的貸倒引当金による不良債権処理損失を計上した結果、△2,410 百万円の損失（前期比 1,491 百万円損失の増加）となりました。
- 当期純利益は、繰延税金資産を一部取り崩した結果、△3,328 百万円の純損失（前期比 1,326 百万円損失の増加）となりました。

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
経常収益	10,937	20	10,917
業務粗利益	8,055	699	7,356
資金利益	7,483	△ 188	7,672
役務取引等利益	240	29	210
その他業務利益	331	857	△ 526
うち債券関係損益	284	868	△ 583
経費	6,423	△ 102	6,525
人件費	3,272	△ 60	3,332
物件費	2,866	△ 37	2,904
税金	284	△ 4	288
一般貸倒引当金繰入額①	216	216	—
業務純益	1,415	584	830
コア業務純益	1,347	△ 66	1,414
臨時損益	△ 3,825	△ 2,076	△ 1,749
うち株式等損益	462	1,794	△ 1,331
うち不良債権処理額②	4,206	3,852	354
(貸倒償却引当費用①+②+③)	4,423	5,069	△ 646
経常利益	△ 2,410	△ 1,491	△ 918
特別損益	△ 154	△ 635	480
うち減損損失	156	△ 368	524
うち貸倒引当金戻入益③	—	△ 1,000	1,000
当期純利益	△ 3,328	△ 1,326	△ 2,002

3. 預金・貸出金等

- 貸出金末残は、事業性貸出及び消費者ローンともに減少したことから、21年3月末比15,231百万円減少の324,303百万円となりました。
- 預金末残は、定期性預金は増加しましたが、流動性預金が減少したことから、21年3月末比3,931百万円減少の413,414百万円となりました。

① 預金・貸出金（末残）

【単体】

(百万円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
貸出金	324,303	△ 15,231	△ 4.5%	339,535
うち消費者ローン	98,549	△ 5,070	△ 4.9%	103,620
預金	413,414	△ 3,931	△ 0.9%	417,345

② 預金・貸出金（平残）

【単体】

(百万円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
貸出金	329,981	△ 5,467	△ 1.6%	335,449
預金	420,555	△ 10,316	△ 2.4%	430,871

③ 預かり資産残高

【単体】

(百万円)

	22年3月末			21年3月末
		21年3月末比	増減率	
国債等	9,365	2	0.0%	9,363
投資信託	26,955	5,071	23.2%	21,884

4. 有価証券の評価損益（減損処理後）

- 有価証券の評価損益は、時価の上昇により評価損が減少したこと等から、21年3月末の1,363百万円の含み損から、990百万円の含み益に転じております。

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
有価証券計	990	2,354	△1,363
株式	265	51	213
債券	791	1,399	△ 608
その他	△ 65	903	△ 968

5. 平成23年3月期の業績予想等

- 連結経常収益は、資金運用収益等の減少により、22年3月期比減収となる見込みです。
 ○連結経常利益については、不良債権処理額の減少等により、増益となる見込みであり、また、連結当期純利益は、4期ぶり黒字を見込んでおります。
 ○普通株式の配当につきましては、年間配当金5円（中間期2.5円）を予定しております。

【連結】

	23年3月期		22年3月期
	予想	22年3月末比	実績
経常収益	10,800	△ 378	11,178
経常利益	900	3,188	△ 2,288
当期純利益	600	3,820	△ 3,220

	22年9月期		21年9月期
	予想	21年9月末比	実績
経常収益	5,300	△ 845	6,145
経常利益	500	736	△ 236
当期純利益	300	830	△ 530

【単体】

	23年3月期		22年3月期
	予想	22年3月末比	実績
経常収益	10,600	△ 337	10,937
コア業務純益	1,800	453	1,347
経常利益	800	3,210	△ 2,410
当期純利益	500	3,828	△ 3,328

	22年9月期		21年9月期
	予想	21年9月末比	実績
経常収益	5,200	△ 824	6,024
コア業務純益	900	156	744
経常利益	500	843	△ 343
当期純利益	300	930	△ 630

	1株当たり年間配当金予想		
		中間	期末
普通株式	5円00銭	2円50銭	2円50銭
A種優先株式	19円00銭	9円50銭	9円50銭

II 平成 22 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	22 年 3 月期		21 年 3 月期
		21 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	8,055	699	7,356
	7,770	△ 169	7,939
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	7,908	435	7,472
	6,540	△ 1,203	7,743
資 金 利 益	7,335	△ 158	7,494
役 務 取 引 等 利 益	232	28	203
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	340	566	△ 225
	1,367	1,639	△ 271
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	147	263	△ 116
	167	△ 28	195
資 金 利 益	148	△ 29	177
役 務 取 引 等 利 益	8	1	7
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	△ 9	291	△ 301
	△ 20	291	△ 312
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,423	△ 102	6,525
人 件 費	3,272	△ 60	3,332
物 件 費	2,866	△ 37	2,904
税 金	284	△ 4	288
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,632	801	830
除 く 債 券 関 係 損 益	1,347	△ 66	1,414
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	216	216	—
業 務 純 益	1,415	584	830
うち 債 券 関 係 損 益	284	868	△ 583
臨 時 損 益	△ 3,825	△ 2,076	△ 1,749
② 不 良 債 権 処 理 額	4,206	3,852	354
貸 出 金 償 却	7	△ 5	12
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,135	4,135	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	63	23	40
貸 出 金 売 却 損	—	△ 301	301
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② + ③)	4,423	5,069	△ 646
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	462	1,794	△ 1,331
株 式 等 売 却 益	573	467	106
株 式 等 売 却 損	60	△ 335	395
株 式 等 償 却	50	△ 991	1,042
そ の 他 臨 時 損 益	△ 81	△ 18	△ 62
経 常 利 益	△ 2,410	△ 1,491	△ 918
特 別 損 益	△ 154	△ 635	480
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 4	9	△ 14
うち 減 損 損 失	156	△ 368	524
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 1,000	1,000
一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 569	569
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 430	430
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 2,565	△ 2,127	△ 438
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	—	20
法 人 税 等 調 整 額	743	△ 800	1,544
当 期 純 利 益	△ 3,328	△ 1,326	△ 2,002

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,632	801	830
職員一人当たり（千円）	2,794	1,344	1,449
業務純益	1,415	584	830
職員一人当たり（千円）	2,423	973	1,449

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	8,254	674	7,579
資金利益	7,514	△ 190	7,704
役務取引等利益	408	7	401
その他業務利益	331	857	△ 526
営業経費	6,531	△ 82	6,614
貸倒償却引当等費用	4,450	4,084	365
一般貸倒引当金繰入額	158	158	—
個別貸倒引当金繰入額	4,216	4,216	—
偶発損失引当金繰入額	63	23	40
貸出金償却	10	△ 9	20
貸出金売却損	—	△ 304	304
株式等関係損益	462	1,794	△ 1,331
その他	△ 23	△ 8	△ 15
経常利益	△ 2,288	△ 1,541	△ 747
特別損益	△ 154	△ 477	323
税金等調整前当期純利益	△ 2,443	△ 2,018	△ 424
法人税、住民税及び事業税	33	△ 4	38
法人税等調整額	743	△ 804	1,547
少数株主利益	0	0	△ 0
当期純利益	△ 3,220	△ 1,209	△ 2,010

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結業務純益	1,621	609	1,012

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

4. 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
資金運用利回（A）	1.94	△ 0.09	2.03
貸出金利回	2.31	△ 0.09	2.40
有価証券利回	1.02	0.03	0.99
資金調達原価（B）	1.79	△ 0.06	1.85
預金等利回	0.27	△ 0.07	0.34
外部負債利回	0.16	△ 0.05	0.21
総資金利鞘（A）－（B）	0.15	△ 0.03	0.18

5. ROE【単体】 (%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	9.69	4.56	5.13
業務純益ベース	8.41	3.28	5.13
当期純利益ベース	△ 19.77	△ 7.40	△ 12.37

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	22年3月期		21年3月期	
		21年3月期比		
債券関係損益	284	868	△	583
国債等債券売却益	484	124		359
国債等債券売却損	150	△ 294		444
国債等債券償還益	—	—		—
国債等債券償還損	—	△ 19		19
国債等債券償却	49	△ 429		478
株式関係損益	462	1,794	△	1,331
株式等売却益	573	467		106
株式等売却損	60	△ 335		395
株式等償却	50	△ 991		1,042

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

①有価証券の評価基準

その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】

(百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	990	2,354	1,623	632	△1,363	530	1,894
合計	990	2,354	1,623	632	△1,363	530	1,894
株式	265	51	280	15	213	250	36
債券	791	1,399	1,016	225	△ 608	188	797
その他	△ 65	903	326	392	△ 968	92	1,060

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	22年3月末 〔速報値〕	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
自己資本比率	8.07%	△ 1.42%	△ 1.43%	9.49%	9.50%
うちTier I比率	7.08%	△ 1.40%	△ 1.44%	8.48%	8.52%
基本的項目（Tier I）	14,470	△ 2,709	△ 3,393	17,179	17,863
補完的項目（Tier II）	2,015	△ 23	△ 46	2,039	2,062
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,276	10	△ 33	1,265	1,309
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	739	△ 34	△ 13	773	752
控除項目	—	—	—	—	—
自己資本計	16,485	△ 2,733	△ 3,440	19,219	19,926
リスクアセット	204,256	1,742	△ 5,327	202,513	209,584

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円）

	22年3月末 〔速報値〕	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
自己資本比率	8.32%	△ 1.42%	△ 1.38%	9.74%	9.70%
うちTier I比率	7.34%	△ 1.39%	△ 1.38%	8.73%	8.72%
基本的項目（Tier I）	15,050	△ 2,700	△ 3,284	17,751	18,334
補完的項目（Tier II）	2,020	△ 23	△ 46	2,043	2,066
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,281	11	△ 32	1,269	1,313
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	739	△ 34	△ 13	773	752
控除項目	—	—	—	—	—
自己資本計	17,070	△ 2,724	△ 3,330	19,794	20,401
リスクアセット	205,023	1,864	△ 5,212	203,158	210,236

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

Ⅲ貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
破綻先債権額	1,145	△ 1,461	205	2,606	940
延滞債権額	18,778	1,534	1,362	17,244	17,416
3ヵ月以上延滞債権額	71	71	71	—	—
貸出条件緩和債権額	120	△ 102	△ 402	222	522
リスク管理債権合計	20,116	43	1,237	20,073	18,879

貸出金残高(末残)	324,303	△ 9,192	△ 15,232	333,495	339,535
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

破綻先債権額	0.35%	△ 0.43%	0.08%	0.78%	0.27%
延滞債権額	5.79%	0.62%	0.67%	5.17%	5.12%
3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.02%	0.02%	—	—
貸出条件緩和債権額	0.03%	△ 0.03%	△ 0.12%	0.06%	0.15%
貸出金残高比合計	6.20%	0.19%	0.64%	6.01%	5.56%

【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
破綻先債権額	1,200	△ 1,462	175	2,662	1,025
延滞債権額	19,238	1,619	1,434	17,619	17,804
3ヵ月以上延滞債権額	71	71	71	—	—
貸出条件緩和債権額	120	△ 102	△ 402	222	522
リスク管理債権合計	20,631	126	1,279	20,505	19,352

貸出金残高(末残)	325,125	△ 9,111	△ 15,214	334,236	340,339
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

破綻先債権額	0.36%	△ 0.43%	0.06%	0.79%	0.30%
延滞債権額	5.91%	0.64%	0.68%	5.27%	5.23%
3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.02%	0.02%	—	—
貸出条件緩和債権額	0.03%	△ 0.03%	△ 0.12%	0.06%	0.15%
貸出金残高比合計	6.34%	0.21%	0.66%	6.13%	5.68%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	7,540	△ 1,488	△ 680	9,028	8,220
一般貸倒引当金	2,007	417	217	1,590	1,790
個別貸倒引当金	5,533	△ 1,904	△ 896	7,437	6,429

【連結】 (百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	7,951	△ 1,441	△ 715	9,392	8,666
一般貸倒引当金	2,055	417	159	1,638	1,896
個別貸倒引当金	5,895	△ 1,858	△ 874	7,753	6,769

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	20,116	43	1,237	20,073	18,879
担保等によるカバー分 (B)	13,935	2,430	3,043	11,505	10,892
貸倒引当金 (C)	5,370	△ 2,088	△ 1,126	7,458	6,496
引当率 (C/A)	26.69%	△ 10.46%	△ 7.71%	37.15%	34.40%
引当率 (B+C)/A	95.96%	1.50%	3.86%	94.46%	92.10%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,180	437	2,170	5,743	4,010
危険債権	14,352	179	△ 272	14,173	14,624
要管理債権	191	△ 31	△ 331	222	522
金融再生法開示債権合計	20,725	586	1,568	20,139	19,157

総与信残高 (末残)	327,799	△ 9,374	△ 15,946	337,173	343,745
------------	---------	---------	----------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.88%	0.18%	0.72%	1.70%	1.16%
危険債権	4.37%	0.17%	0.12%	4.20%	4.25%
要管理債権	0.05%	△ 0.01%	△ 0.10%	0.06%	0.15%
総与信残高比合計	6.32%	0.35%	0.75%	5.97%	5.57%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
保全額	19,863	836	2,200	19,027	17,663
貸倒引当金	5,570	△ 1,905	△ 963	7,475	6,533
担保保証等	14,293	2,741	3,164	11,552	11,129

保全率 (保全額/開示債権額)	95.84%	1.37%	3.64%	94.47%	92.20%
-----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
合計	—	—	—	—	339,535
製造業	—	—	—	—	36,422
農業	—	—	—	—	154
林業	—	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	98
鉱業	—	—	—	—	195
建設業	—	—	—	—	31,247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	1,493
情報通信業	—	—	—	—	1,544
運輸業	—	—	—	—	6,191
卸売・小売業	—	—	—	—	42,272
金融・保険業	—	—	—	—	22,110
不動産業	—	—	—	—	34,969
各種サービス業	—	—	—	—	41,269
地方公共団体	—	—	—	—	25,739
その他	—	—	—	—	95,826

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
合計	324,303	△ 9,192	—	333,495	—
製造業	37,477	1,376	—	36,100	—
農業, 林業	314	△ 46	—	361	—
漁業	8	△ 1	—	9	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	188	△ 18	—	207	—
建設業	28,541	△ 497	—	29,039	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,191	△ 36	—	1,228	—
情報通信業	2,104	111	—	1,992	—
運輸業, 郵便業	7,279	87	—	7,192	—
卸売業, 小売業	42,118	716	—	41,401	—
金融業, 保険業	10,203	△ 2,267	—	12,470	—
不動産業, 物品賃貸業	36,242	△ 1,791	—	38,033	—
各種サービス業	27,507	△ 1,548	—	29,056	—
地方公共団体	28,465	△ 2,136	—	30,602	—
その他	102,657	△ 3,140	—	105,798	—

②消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
消費者ローン残高	98,549	△ 2,956	△ 5,070	101,506
住宅ローン残高	90,142	△ 2,225	△ 3,862	92,368
その他ローン残高	8,407	△ 731	△ 1,208	9,138

7. 預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預金(末残)	413,414	△ 7,723	△ 3,931	421,137
" (平残)	420,555	△ 3,486	△ 10,316	424,041
譲渡性預金(末残)	—	—	—	—
" (平残)	—	—	—	—
預金+譲渡性預金(末残)	413,414	△ 7,723	△ 3,931	421,137
" (平残)	420,555	△ 3,486	△ 10,316	424,041
貸出金(末残)	324,303	△ 9,192	△ 15,231	333,495
" (平残)	329,981	△ 4,171	△ 5,467	334,153

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
個人預金	340,984	742	△ 2,206	340,241
法人預金	67,507	△ 3,286	△ 1,663	70,793

- (注) 1. 譲渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国債	9,365	△ 39	2	9,404
投資信託	26,955	1,346	5,071	25,609